

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年5月14日
【四半期会計期間】	第27期第2四半期（自平成25年1月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社情報企画
【英訳名】	Information Planning CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松岡 仁史
【本店の所在の場所】	大阪市中央区安土町二丁目3番13号
【電話番号】	06-6265-8530
【事務連絡者氏名】	取締役 橋本 政幸
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区安土町二丁目3番13号
【電話番号】	06-6265-8530
【事務連絡者氏名】	取締役 橋本 政幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第2四半期累計期間	第27期 第2四半期累計期間	第26期
会計期間	自平成23年10月1日 至平成24年3月31日	自平成24年10月1日 至平成25年3月31日	自平成23年10月1日 至平成24年9月30日
売上高(千円)	871,428	872,645	1,549,452
経常利益(千円)	166,145	216,250	241,737
四半期(当期)純利益(千円)	83,538	135,048	124,055
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-
資本金(千円)	326,625	326,625	326,625
発行済株式総数(株)	40,900	40,900	40,900
純資産額(千円)	2,310,275	2,404,841	2,310,292
総資産額(千円)	2,876,608	2,943,848	3,044,361
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	2,062.69	3,334.53	3,063.10
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	1,000	1,000	2,000
自己資本比率(%)	80.3	81.7	75.9
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	158,087	30,770	306,687
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	2,193	492,678	7,758
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	40,558	40,559	81,188
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	2,345,749	1,884,146	2,448,155

回次	第26期 第2四半期会計期間	第27期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成24年1月1日 至平成24年3月31日	自平成25年1月1日 至平成25年3月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	511.35	1,333.03

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間より、新たに不動産賃貸事業を開始しました。これに伴い報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期財務諸表 注記事項(セグメント情報等)セグメント情報」をご参照ください。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

不動産賃貸事業開始に伴い、当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクは以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについては、変更はありません。

(1) 不動産市場の動向

不動産賃貸事業におきましては、空室率の上昇、賃料水準の下落、近隣賃貸不動産の供給状況など不動産市場の動向次第では、賃料収入に影響を与える可能性があります。

(2) 自然災害、不測の事態

自然災害やその他不測の事態により、保有不動産が毀損し、当社業績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、当社が新たに締結した重要な契約等は次のとおりであります。

不動産の取得

当社は、平成25年3月19日開催の取締役会において、大阪府中央区所在の賃貸用不動産を取得することについて決議し、平成25年3月28日に不動産売買契約を締結し、同日取得いたしました。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間（平成24年10月1日から平成25年3月31日の6ヶ月間）におけるわが国経済については、政権交代後のデフレ脱却に向けた政策決定により円安や株価の上昇が実現し、景況感は大きく変わり、生産や個人消費も改善しつつあります。

このような景気回復の兆しを受けて、当社の主要な販売先である金融機関におきましては、全国の銀行貸出残高が19ヶ月連続して前年同月比増加しており、資金需要は伸びています。中小企業を支援する金融円滑化法が平成25年3月末で期限を迎えたことから金融機関は不良債権の増加を見越し、貸倒引当金を積み増す向きもありますが、設備投資に対する意欲は徐々に改善していると見られます。

当第2四半期累計期間の売上高につきましては、「システム事業」では、システムの開発に係わる「システムインテグレーション部門」は、前年同期比増収となりました。一方、システムのメンテナンスを行う「システムサポート部門」は前年同期比減収となりましたが、両部門合わせて前年同期比増収となりました。損益につきましても、開発における外注費の削減や開発一巡による研究開発費の削減、システムサポート部門におけるデータ作成の効率化に伴う材料費の軽減や臨時従業員等の人件費削減が奏功し、営業利益、経常利益及び四半期純利益は前年同期比増益となりました。

なお、平成25年3月に取得した賃貸用不動産による「不動産賃貸事業」につきましては、賃貸収入を売上高に計上していますが、事業開始早々につき些少であります。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は872,645千円（前年同期比0.1%増）、営業利益は215,634千円（同32.2%増）、経常利益は216,250千円（同30.2%増）、四半期純利益は135,048千円（同61.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当社は当第2四半期累計期間より不動産賃貸事業を開始したことにより、当第2四半期累計期間より報告セグメントの区分を変更しております。以下の前年同四半期比較については、変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

システム事業

「システムインテグレーション部門」

大手金融機関や地方銀行に対しては、積極的な販売が奏功し「担保不動産評価管理システム」「法人格付システム」「自己査定支援システム」の大型案件を獲得し売上高を計上したほか、「決算書リーディングシステム」も好調だった前年の反動はあるものの、売上高に大きく貢献しました。また「契約書作成支援システム」の受注も獲得し、地方銀行からも高く評価されています。信用金庫や信用組合に対しても、「契約書作成支援システム」の受注が好調で売上高も計上しました。また「融資稟議支援システム」や「決算業務支援システム」の受注も獲得し、今後も積極的に販売していきます。これら製品の売上高は大半が前年同期比増収となりました。

以上の結果、システムインテグレーション部門の売上高は、332,465千円（前年同期比2.8%増）、セグメント内の売上高構成比は38.1%となりました。

「システムサポート部門」

メンテナンスの売上高は前年同期比減収となり、代行入力の上高も代行自体の作業が減少していることから前年同期を下回り、全体としてシステムサポート部門の売上高は、539,769千円（前年同期比1.5%減）、セグメント内の売上高構成比は61.9%となりました。

以上により、システム事業の売上高は、872,234千円（前年同期比0.1%増）、セグメント利益は216,692千円（同32.9%増）となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、平成25年3月に賃貸用不動産を購入し事業の用に供しており、事業開始早々で賃貸収入の売上高は410千円の計上に止まり、セグメント損失は1,057千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ564,008千円減少し、1,884,146千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は30,770千円（前年同期は158,087千円の取得）となりました。これは主に税引前四半期純利益219,593千円、減価償却費7,496千円の計上により資金が増加した一方で、未払消費税等の減少額14,112千円、前受収益の減少額167,215千円、法人税等の支払額68,942千円による資金の減少があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は492,678千円（前年同期は2,193千円の使用）となりました。これは、当第2四半期会計期間より開始した不動産賃貸事業に係る有形固定資産の取得等による支出510,090千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は40,559千円（前年同期は40,558千円の使用）となりました。これは配当金の支払によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

不動産賃貸事業開始に伴い、当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題は以下のとおりであります。なお、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業上及び財務上の対処すべき課題については、変更はありません。

不動産賃貸事業の育成

現状保有している賃貸用不動産からの賃貸収入を安定的に確保することは当然のことながら、今後不動産賃貸事業にどの程度資金を投入していくのか、また子会社である株式会社アイピーサポートと協働してどのように不動産賃貸事業を育成していくのかを検討していく必要があります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、12,978千円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

当第2四半期累計期間において、以下の主要な設備を取得しております。

所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)	取得年月
大阪市中央区	不動産賃貸事業	賃貸用不動産	508,747	平成25年3月

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	163,600
計	163,600

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	40,900	40,900	東京証券取引所 (マザーズ市場)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株制度は採 用しておりません。
計	40,900	40,900	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年1月1日～ 平成25年3月31日	-	40,900	-	326,625	-	365,175

(6) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社サポート	大阪市中央区釣鐘町2-1-4	10,250	25.06
松岡 仁史	奈良県奈良市	8,000	19.55
情報企画従業員持株会	大阪市中央区安土町2-3-13	3,244	7.93
松岡 千晴	奈良県奈良市	1,220	2.98
浦西 正善	さいたま市南区	1,086	2.65
井口 宗久	大阪府羽曳野市	792	1.93
大森 滋太郎	奈良県北葛城郡王寺町	670	1.63
株式会社近畿大阪銀行	大阪市中央区城見1-4-27	500	1.22
加藤 猛	大阪市港区	465	1.13
藤井 勇司	大阪市港区	404	0.98
計	-	26,631	65.11

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,500	40,500	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	40,900	-	-
総株主の議決権	-	40,500	-

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社情報企画	大阪市中央区安土町 二丁目3番13号	400	-	400	0.97
計	-	400	-	400	0.97

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年10月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,448,155	1,884,146
売掛金	261,771	256,811
仕掛品	33,815	20,760
繰延税金資産	27,373	25,959
未収収益	3,625	7,912
未収消費税等	-	3,137
その他	9,792	9,408
流動資産合計	2,784,533	2,208,136
固定資産		
有形固定資産		
建物	73,389	474,183
減価償却累計額	44,520	35,033
建物(純額)	28,868	439,149
工具、器具及び備品	53,680	57,781
減価償却累計額	49,894	49,461
工具、器具及び備品(純額)	3,785	8,320
土地	45,576	115,417
有形固定資産合計	78,230	562,886
無形固定資産		
ソフトウェア	17,254	19,432
その他	1,116	1,116
無形固定資産合計	18,370	20,548
投資その他の資産		
関係会社株式	-	10,000
繰延税金資産	92,362	72,336
会員権	20,914	20,914
差入保証金	49,950	49,025
投資その他の資産合計	163,226	152,276
固定資産合計	259,828	735,711
資産合計	3,044,361	2,943,848

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,366	15,516
未払金	70,818	72,975
未払消費税等	14,112	-
未払法人税等	71,896	66,062
前受収益	286,562	119,346
賞与引当金	52,947	51,020
製品保証引当金	3,268	1,209
受注損失引当金	-	1,012
その他	13,852	12,480
流動負債合計	529,823	339,624
固定負債		
役員退職慰労引当金	196,807	193,323
長期前受収益	7,437	4,462
その他	-	1,597
固定負債合計	204,245	199,382
負債合計	734,068	539,007
純資産の部		
株主資本		
資本金	326,625	326,625
資本剰余金		
資本準備金	365,175	365,175
資本剰余金合計	365,175	365,175
利益剰余金		
利益準備金	1,816	1,816
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,672,167	1,766,715
利益剰余金合計	1,673,983	1,768,532
自己株式	55,491	55,491
株主資本合計	2,310,292	2,404,841
純資産合計	2,310,292	2,404,841
負債純資産合計	3,044,361	2,943,848

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
売上高	871,428	872,645
売上原価	442,248	395,674
売上総利益	429,179	476,970
販売費及び一般管理費	266,118	261,335
営業利益	163,061	215,634
営業外収益		
受取利息	499	437
貸倒引当金戻入額	318	-
法人税等還付加算金	2,087	-
その他	179	179
営業外収益合計	3,084	616
営業外費用		
その他	-	1
営業外費用合計	-	1
経常利益	166,145	216,250
特別利益		
固定資産売却益	-	3,352
特別利益合計	-	3,352
特別損失		
固定資産除売却損	36	9
特別損失合計	36	9
税引前四半期純利益	166,109	219,593
法人税、住民税及び事業税	73,214	63,105
法人税等調整額	9,356	21,439
法人税等合計	82,570	84,544
四半期純利益	83,538	135,048

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	166,109	219,593
減価償却費	5,217	7,496
貸倒引当金の増減額(は減少)	318	-
賞与引当金の増減額(は減少)	1,434	1,927
製品保証引当金の増減額(は減少)	2,735	2,058
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,669	3,484
受注損失引当金の増減額(は減少)	1,076	1,012
受取利息及び受取配当金	499	437
有形固定資産除売却損益(は益)	36	3,342
売上債権の増減額(は増加)	39,018	4,960
たな卸資産の増減額(は増加)	15,043	13,054
未収消費税等の増減額(は増加)	1,476	3,137
その他の流動資産の増減額(は増加)	477	3,029
仕入債務の増減額(は減少)	13,943	850
未払金の増減額(は減少)	1,645	6,093
未払消費税等の増減額(は減少)	9,594	14,112
前受収益の増減額(は減少)	164,891	167,215
長期前受収益の増減額(は減少)	10,412	2,974
その他の流動負債の増減額(は減少)	5,166	1,368
その他の固定負債の増減額(は減少)	-	1,597
小計	82,438	37,683
利息及び配当金の受取額	502	488
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	75,145	68,942
営業活動によるキャッシュ・フロー	158,087	30,770
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,554	510,090
有形固定資産の売却による収入	-	30,666
無形固定資産の取得による支出	3,020	3,253
子会社の設立による支出	-	10,000
差入保証金の回収による収入	2,417	-
その他	36	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,193	492,678
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	40,558	40,559
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,558	40,559
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	115,335	564,008
現金及び現金同等物の期首残高	2,230,414	2,448,155
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,345,749	1,884,146

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
役員報酬	58,250千円	58,106千円
給料手当	58,846	52,756
賞与引当金繰入額	15,558	16,044
役員退職慰労引当金繰入額	7,669	8,515
旅費交通費	18,039	15,645
賃借料	20,557	27,625
研究開発費	23,175	12,978

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	2,345,749千円	1,884,146千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	2,345,749	1,884,146

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成23年10月1日至平成24年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月21日 定時株主総会	普通株式	40,500	1,000	平成23年9月30日	平成23年12月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	40,500	1,000	平成24年3月31日	平成24年6月8日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成24年10月1日至平成25年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月20日 定時株主総会	普通株式	40,500	1,000	平成24年9月30日	平成24年12月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	40,500	1,000	平成25年3月31日	平成25年6月7日	利益剰余金

(金融商品関係)

著しい変動がないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成23年10月1日至平成24年3月31日)

当社は、システム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自平成24年10月1日至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	システム事業	不動産賃貸事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	872,234	410	872,645
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-
計	872,234	410	872,645
セグメント利益又は セグメント損失()	216,692	1,057	215,634

(注) 各報告セグメントにおける利益又は損失は、営業損益を使用しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第2四半期累計期間より、新たに不動産賃貸事業を開始したため、当第2四半期累計期間より「システム事業」及び「不動産賃貸事業」の2つの報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成しております。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前会計年度末に比べて、当第2四半期会計期間の報告セグメントごとの資産の金額が著しく変動しております。その概要は以下のとおりです。

当第2四半期会計期間において、賃貸用不動産を取得したことにより、不動産賃貸事業の資産の金額が508,747千円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	2,062円69銭	3,334円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	83,538	135,048
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	83,538	135,048
普通株式の期中平均株式数(株)	40,500	40,500

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年5月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額 40,500千円
- (ロ) 1株当たりの金額 1,000円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成25年6月7日

(注) 平成25年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 5月14日

株式会社情報企画
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡部 健 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西原 健二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社情報企画の平成24年10月1日から平成25年9月30日までの第27期事業年度の第2四半期会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年10月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社情報企画の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。